

地域中核・特色ある研究大学強化促進事業

(J-PEAKS) の全体の事業評価に係る

令和7年度調査分析業務

【公開版】

令和8年3月31日

PwCコンサルティング合同会社

目次

1 本事業の概要	3
1.1 背景・目的	3
1.2 実施概要	3
2 評価指標の採択大学からのデータ収集及び分析	4
2.1 定量指標	4
2.1.1 調査目的	4
2.1.2 調査方法	4
2.1.3 今年度調査内容	4
2.2 レポート調査	4
2.2.1 調査目的	4
2.2.2 調査方法	4
2.2.3 今年度調査内容	5
2.3 アンケート調査	5
2.3.1 調査目的	5
2.3.2 調査方法	5
2.3.3 今年度調査内容	5
3 指標データの分析	5
3.1 論文関連指標データの分析	5
3.1.1 調査目的	5
3.1.2 調査方法	6
3.1.3 今年度調査内容	6

3.2 論文関連以外の指標データの分析	7
3.2.1 調査目的.....	7
3.2.2 調査方法.....	7
3.2.3 今年度調査内容.....	7
4 令和6年度採択大学への対応.....	7
4.1 分析内容・結果整理.....	7
5 評価実施要領に定める指標以外のデータ収集.....	8
5.1 産業界における J-PEAKS の認知度等に係る調査.....	8
5.1.1 調査目的.....	8
5.1.2 調査方法.....	8
5.1.3 今年度調査内容.....	9
5.2 海外大学からのレピュテーションに係る調査	10
5.2.1 調査目的.....	10
5.2.2 調査方法.....	10
5.2.3 今年度調査内容.....	11
5.3 新たな学術領域の形成過程の把握に向けた調査	12
5.3.1 調査目的.....	12
5.3.2 調査方法.....	12
5.3.3 今年度調査内容.....	12
6 その他	12

1 本事業の概要

1.1 背景・目的

我が国全体の研究力の発展をけん引する研究大学群の形成のためには、大学ファンドによる国際卓越研究大学と、地域中核・特色ある研究大学が共に発展するスキームの構築が必要不可欠である。そのためには、地域中核・特色ある研究大学が、特色ある研究の国際展開や、地域の経済社会や国内外の課題解決を図っていけるよう、特定分野の強みを核に大学の活動を拡張させるとともに、大学間での効果的な連携を図ることで、研究大学群として発展していくことが重要である。

「地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージ」（総合科学技術・イノベーション会議決定）（以下「総合振興パッケージ」という。）の令和5年2月改定では、研究活動を核として大学の力を向上させる際に求められる機能として①「強みを持つ特定の学術領域の卓越性を発展させる機能」②「地球規模の課題解決や社会変革に繋がるイノベーションを創出する機能」③「地域産業の生産性向上や雇用創出を牽引し、地方自治体、産業界、金融業界等との協働を通じ、地域課題解決をリードする機能」の3つが示された。これらの機能を発展させ、戦略的な大学経営を支援することを目的とした「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業（J-PEAKS）」（以下「J-PEAKS」という。）では、令和5年12月に令和5年度の採択大学が決定され、令和7年1月に令和6年度の採択大学が決定されたところである。

また、令和6年度には、「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業の制度骨子」（令和5年4月14日、文部科学省科学技術・学術政策局）を踏まえ、「地域中核・特色ある研究大学の振興に係る事業設計委員会」において、全体の事業評価を行うための適切な指標の検討が行われ、「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業（J-PEAKS）全体の事業評価実施要領」（以下「評価実施要領」という。）が決定された。

これを受け、本委託業務では、評価実施要領に基づき、全体の事業評価に係る評価指標のデータを収集し、その調査分析を行うことを目的とする。

1.2 実施概要

業務を進めるにあたっては、文部科学省と緊密に協議を行うこととし、定期的な打合せを実施した。また、採択大学が作成した申請調書（研究力の向上戦略及び研究力向上計画、資金計画、アウトプット及びアウトカムの測定指標等）を分析した上で業務にあたり、令和6年度実施の「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業（J-PEAKS）」を通じて生まれる成果を把握し可視化するための指標設定に向けた調査分析に関する業務の報告書及び「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業（J-PEAKS）全体の評価実施要領」、「各評価指標の取得等イメージ」、「来年度の指標取得スケジュール」（以下「評価実施要領等」という。）を理解し、全体の事業評価の考え方や各指標の趣旨に基づいて業務を遂行した。

本事業では、下記に掲げる(1)～(4)の業務を行い、本報告書においては各業務の実施報告を行う。

(1)評価指標の採択大学からのデータ収集及び分析に係る業務

I. 定量指標

II. レポート調査

III. アンケート調査

(2)(1)以外の指標データの分析に係る業務

I. 論文関連指標データの分析に係る業務

II. I 以外の指標データの分析に係る業務

- (3)令和 6 年度採択大学への対応に係る業務
- (4)評価実施要領に定める指標以外のデータ収集に係る業務
 - I .産業界における J-PEAKS の認知度等に係る調査
 - II .海外大学からのレピュテーションに係る調査
 - III .新たな学術領域の形成過程の把握に向けた調査

2 評価指標の採択大学からのデータ収集及び分析

2.1 定量指標

2.1.1 調査目的

評価実施要領に定める指標のうち、採択大学からデータを収集する指標について、データ収集及び分析を行った。J-PEAKS の効果を客観的に分析し、国際社会における位置づけ等を確認することを目的とした。

2.1.2 調査方法

採択大学に対して、「R7 年度定量指標提出用紙」の提出を依頼し、得られたデータを分析した。事業全体の評価として、J-PEAKS 採択後の成果を評価するため、申請時点を起点に、採択年度の違いによる進捗状況を考慮するため以下の 3 分類で集計を行った。

- J-PEAKS 採択大学全体
- 令和 5 年度 J-PEAKS 採択大学全体
- 令和 6 年度 J-PEAKS 採択大学全体

なお、大学規模の違いによる集計への影響を考慮するため、各分類の集計は単純平均ではなく、大学ごとの変化率をグループ化し集計した。

また、J-PEAKS 採択大学の各指標データを分析するだけでなく、J-PEAKS 採択大学の規模や研究力等を踏まえた国内外のベンチマーク先機関を設定し、データを収集・分析した。

2.1.3 今年度調査内容

J-PEAKS 採択大学に係る分析を通じて、J-PEAKS を通じた全体的な事業の成果を把握するための分析を行った。ベンチマーク大学との比較分析を通じて、J-PEAKS の現在地を定点観測し、今後経年変化を確認するための分析を行った。

2.2 レポート調査

2.2.1 調査目的

J-PEAKS 採択大学の取組に関して、定量指標の背景にある取組の質やインパクトを補完することを目的に、各大学に「レポート記載用紙」の提出依頼を実施し、ヒアリングを行った。

2.2.2 調査方法

レポートの内容を分析し、好事例を整理するとともに、レポートに表れていない成果を取り上げる観点からヒアリングを実施した。

具体的には、各大学から提出された「レポート記載用紙」を分析することで優れた事例を抽出した。レポート内容の分析は J-PEAKS で成功している状態を踏まえて評価される内容か否かを分析するためであり、先進性（取組内容が他大学より踏み込んでいるかどうか）、成長性（事業採択前後での変化があるかどうか）、持続性（取組の持続性があるかどうか）の観点から優れた事例を抽出した。その上で、個別大学に対して優れた事例に関するヒアリングを実施し、レポートでは把握しきれないプロセス、課題、工夫を確認した。

2.2.3 今年度調査内容

レポート調査及びヒアリングを通じて、各大学の好事例（制度設計の工夫、意思決定プロセス、課題と改善、先進事例を参考に大学の特色を活かしたアレンジのいずれかが語られている事例）を整理し、J-PEAKS 事業全体の進捗を分析するために、好事例とロジックモデルとの対応関係を整理した。

2.3 アンケート調査

2.3.1 調査目的

各大学に対する統一的なアンケートを通じ、客観的な視点から評価・成果の信頼性を確認することを目的に、評価実施要領に示すアンケート項目について、各 J-PEAKS 採択大学の全教職員へのアンケートを行い、教職員・研究者の実態を把握した。

2.3.2 調査方法

J-PEAKS 採択大学の全教職員・研究者を対象に、ウェブフォームによるアンケート調査を実施した。また、回答率向上を図るため、2 回のリマインドを実施した。

2.3.3 今年度調査内容

全大学及び大学ごとの集計結果をそれぞれ取りまとめ、後者については文部科学省と協議の上、各大学にフィードバックとして共有した。

3 指標データの分析

3.1 論文関連指標データの分析

3.1.1 調査目的

J-PEAKS 採択大学の研究力の現状及び J-PEAKS の事業効果について、学術的卓越性の強化の観点から確認するため、「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業（J-PEAKS）全体の評価実施要領」における評価指標Ⅰ「学術的卓越性の強化を通じた特色ある研究の国際展開」のうち①②③⑧、評価指標Ⅲ「研究大学群の形成」のうち②⑤⑥⑦について、文部科学省から貸与される論文データベースから抽出したデータを分析した。（再掲：[地域中核・特色ある研究大学強化促進事業（J-PEAKS）全体の事業評価実施要領 別紙（令和 7 年 2 月 28 日）](#)）

評価指標一覧

		□: 採択大学にて取得が必要な指標	
		■: 定量評価	■: レポート評価
I 学術的卓越性の強化を通じた特色ある研究の国際展開	II 研究成果の社会実装を通じた地域・国内外の課題解決	III 研究大学群の形成	IV 大学の体質改善
1 査読付き論文	1 大学以外(自治体・民間企業等)との連携状況やそれを支える体制の構築状況	1 学外利用に対応した共用研究設備・機器の数及び利用件数	1 教職員・研究者の研究環境・職場に関する調査
2 Top10%論文数	2 外部資金収入額	2 共著論文数	2 資金投入額あたりの評価
3 国際共著論文数	3 共同研究・受託研究数	3 研究大学群の形成状況及び利点・波及効果に関する評価	3 計画に基づきリソース配分の質的進捗評価及び資金計画・財務戦略等のJ-PEAKSにおける取組みの持続可能性の評価
4 研究者数・研究支援者数(大学院博士課程の在籍者数を含む)及び研究者等の育成状況	4 大学等発ベンチャー設立数及び地域・国内外の課題解決への貢献状況	4 研究施設及び研究設備・機器の共用価値に向かた仕組みの構築状況とそれを通して生まれた成果	4 地域中核・特色ある研究大学の連携による産学官連携・共同研究の施設整備事業で採択した大学における施設の活用状況(※施設整備事業採択大学からのみ提出)
5 外部資金収入割合(大学の総予算に占める割合)	5 知的財産権等収入・特許権実施等収入	5 第2-4グループの大学群における査読付き論文数	
6 国際的な人的交流数	6 地域の政策や地域・地球規模の社会課題に寄与した研究事例	6 第2-4グループの大学群におけるTop10%論文数	
7 世界的賞の受賞事例	7 地域の政策や地域・地球規模の社会課題に寄与した研究に対する自治体・企業からのレピュテーション(※取得タイミング: 評価タイミングのみ)	7 第2-4グループの大学群における国際共著論文数	
8 世界Top50に入っている研究領域数			

3.1.2 調査方法

各評価指標に対して分析軸等を設定し、J-PEAKS 各採択大学の研究力を論文関連データから調査を実施した。一部指標において、データベース上の論文登録数の揺らぎを考慮し、1年、3年、5年の3種類によるデータ分析手法を設定した。J-PEAKS 採択大学の各指標データを分析するだけでなく、J-PEAKS 採択大学の規模や研究力等を踏まえた国内外のベンチマーク先機関を設定し、データを収集・分析した。

3.1.3 今年度調査内容

来年度以降、J-PEAKS 採択大学がそれぞれ経年比較可能なようにデータセットを整理した。一部指標においては、単年・3年・5年の時間軸で分析を行った。

3.2 論文関連以外の指標データの分析

3.2.1 調査目的

J-PEAKS 採択大学の研究力の現状及び J-PEAKS の事業効果について、研究大学群形成の観点から確認することを目的とし、評価指標Ⅰ「学術的卓越性の強化を通じた特色ある研究の国際展開」のうち⑥、評価指標Ⅱ「研究成果の社会実装を通じた地域・国内外の課題解決」のうち③⑤、評価指標Ⅲ「研究大学群の形成」のうち①について、調査を行った。

論文以外の指標データ分析概要

- ・来年度以降、研究大学群の形成を目的として J-PEAKS 採択大学を客観的に評価するため、各種分析を実施し、データセットを作成した。

分類	評価指標	分析の概要
I	⑥国際的な人的交流数	・分析軸：短期・中長期の軸と派遣・受入の軸で分析
II	③共同研究数・受託研究数	・分析軸：各採択大学ごとに単年の時間軸で分析
	④知的財産権等収入・特許権実施等収入	
III	①学外利用に対応した共用研究設備・機器の数及び利用件数	

3.2.2 調査方法

各評価指標に対して分析軸等を設定し、J-PEAKS 各採択大学の研究力を論文以外のデータから調査を実施した。分析するデータは、J-PEAKS 開始後（令和5年度以降）のデータのみならず、J-PEAKS の事業効果が現れているかを確認するため、比較対象となる J-PEAKS 開始前のデータも合わせて文部科学省から借用し、分析に活用した。

3.2.3 今年度調査内容

来年度以降、J-PEAKS 採択大学がそれぞれ経年比較可能とするべくデータセットを整理した。

4 令和6年度採択大学への対応

4.1 分析内容・結果整理

令和6年度 J-PEAKS 採択大学が作成した申請調書（研究力の向上戦略及び研究力向上計画、資金計画、アウトプット及びアウトカムの測定指標等）を分析し、各大学の取組の全体像が分かるように体系的に整理した。

5 評価実施要領に定める指標以外のデータ収集

5.1 産業界における J-PEAKS の認知度等に係る調査

5.1.1 調査目的

制度骨子における「事業の実施にあたっては、総合振興パッケージを踏まえ、産業界や地方自治体をはじめとした社会から、知の価値に対する大学への投資を呼び込んでいくためにも、文部科学省及び振興会は、多数の研究大学群や他省庁とともに、本事業の取組を広く社会へ発信していくことが重要である。」という記載を踏まえ、産業界に対して本事業の認知度や印象等を測り、事業及び研究大学群に対する期待の変化を捉えることを目的とした。

5.1.2 調査方法

リサーチクエストを設定のうえ、調査回答者の属性、認知の観点、ニーズの観点からなる調査項目を設計した。

研究開発の規模が 10 億円以上の上場企業 784 社を対象とし、ウェブフォームによる認知度・理解度調査を行った。文部科学省と協議の上、今回は産業界における J-PEAKS 事業の認知度・理解度に焦点を当てることとし、自治体は調査の対象外とした。

アンケート調査の概要

- J-PEAKS事業の認知度・理解度および産業界・自治体からのJ-PEAKS事業への期待やニーズを把握するために784社を対象にしたアンケート調査を実施した。

調査目的	J-PEAKS事業の認知度・理解度を調査する 産業界・自治体からのJ-PEAKS事業への期待やニーズを調査する		
仮説	<ul style="list-style-type: none"> 事業開始から日が浅いため、J-PEAKSの認知は大学政策・産官学連携に関心のある層のみに限定されているのではないか？ 今後は認知のすそ野拡大に向けて、関心の低い層・無関心層をターゲットにした広報施策が必要ではないか？ 効果的な広報チャネル選定やコンテンツ提供を実現するためには、ターゲットニーズを把握し、応える必要があるのではないか？ 		
明らかにしたいこと	<ul style="list-style-type: none"> 認知：関心の低い層・無関心層がアクセスしている広報チャネル、興味の持ちやすいコンテンツ ニーズ：属性ごとのニーズおよび効果的な情報提供の仕方 		
調査対象	研究開発の規模が比較的大きい企業 784社		
調査項目	属性	デモグラフィック情報(企業名、部署名、役職名) サイコグラフィック情報(普段の情報収集チャネル、大学政策や産官学連携への関心興味) ジオグラフィック情報(所在地)	
	認知の観点	認知(広さ)	J-PEAKS事業の認知度 認知のきっかけ(広報チャネル)
		理解(深さ)	J-PEAKS事業内容の理解度 関心のある取り組み
	ニーズの観点	課題・ニーズ	J-PEAKS事業参画に関する課題 望ましい情報提供
調査開始日	10月20日(月)		
回答締切	一次締切：11月21日(金) 二次締切：12月12日(金)		

40

アンケート調査対象の選定

- 大学等への投資を呼び込むというJ-PEAKS事業の目的を勘案し、一定以上の研究開発に取り組む企業かつ投資余力が高い企業からを対象とするため、研究開発費を10億円以上投じている上場企業を基準とし、調査対象を設定した。
- また、アンケートの回答者は、各企業において重視する産学連携機能についても把握するために、調査依頼はがきを「産学連携部門」として送付し、企業内で重視する部署に回付してもらうこととした。

① 調査対象企業の選定		② 回答者の設定	
選定方針	<ul style="list-style-type: none"> • スタートアップといった出口寄りの企業ではなく、研究開発に取り組んでいる企業を調査対象とする • 大学等への投資に資する規模感を考慮し、大企業を含む母集団を設定する 	設定方針	企業からの「投資」の定義を企業に委ね、回答企業が重視する産学連携の機能に限定して調査する
選定方法	<ul style="list-style-type: none"> • 経済情報プラットフォーム スピーダ (Speeda) を用いて選定する 	アンケートの送付方法	<ul style="list-style-type: none"> • 調査依頼はがきの送付先を「〇〇株式会社 産学連携部門」として、回答者は各企業の判断に委ねる • 上記手法をとることで、企業ごとに重視する産学連携の機能についての情報を得るとともに、機能ごとに必要な打ち手の検討材料を調査する。
選定基準	<ul style="list-style-type: none"> • (回答率20%見込の場合) 100件以上の回答を得るために、母集団の企業数は500社以上に設定する • 研究開発の規模が比較的大きい企業を対象にするため、研究開発費を10億円以上 (10億含め) に設定する ※大企業、中堅企業も含めるため、資本金や売り上げ、上場区分でのフィルタリングは行わない 		

5.1.3 今年度調査内容

産業界の認知度調査サマリ

- AIDA分析の結果から、①J-PEAKSの認知拡大、②文科省の産官学連携への関心増加、③文科省の産官学連携への実際の取組増加を補強する必要がある。
- J-PEAKSのメリット及びコスト等を日本経済新聞で発信することで認知が拡大し(①)、JSPSのJ-PEAKSウェブサイトにて「企業向けウェブページ」を作成して企業が知りたい情報をまとめて掲載する(②③)ことで、関心を増加させ、取組を促すと考える。

調査目的	広報面における文部科学省のJ-PEAKS支援策			
回答者のAIDA分析(対象:81人)	A(認知):J-PEAKSを認知している 対象: 33人 ①認知までに59%減少している	I(関心):J-PEAKSを認知し、文科省の産官学連携施策に関心がある 対象: 24人 ②認知から関心段階で25%減少している	D(熱意): J-PEAKSを認知し、文科省の産官学連携施策に取り組みたい 対象: 24人 ③熱意から行動段階で50%減少している	A(行動): J-PEAKSを認知し、既に文科省の産官学連携施策に取組中 対象: 12人
	①J-PEAKSの認知の裾野拡大	②J-PEAKSを認知し、文科省の産官学連携に関心がない層の関心を高める	③J-PEAKSを認知し、文科省の産官学連携に取り組む熱意がある層の行動を促す	
連携の課題	<ul style="list-style-type: none"> • 「新技術開発」、「技術シーズの探索・関連技術の情報収集」、「新製品開発」、「社内人材の育成・確保」を実現したい。 • 企業にとってのメリット(得られる知の価値、研究シーズ、大学ビジョン)とコストや手間(研究成果実用化・事業化プロセス、対価)の情報を求めている。 • 検索エンジンや新聞(日本経済新聞)を情報収集源としている。 	<ul style="list-style-type: none"> • 具体的な研究に関する情報(研究者、組織体制、研究シーズ、大学ビジョン)の情報が不足している。 	<ul style="list-style-type: none"> • 具体的な研究に関する情報(研究者、組織体制、研究シーズ、大学のビジョン)及び企業の得られるメリットとコスト(「知の価値」と「対価」)の情報が不足している。 	
解決策案	<ul style="list-style-type: none"> • 製品や技術開発、または技術情報収集に資するために、メリット(得られる知の価値、研究シーズ、大学ビジョン)とコストや手間(研究成果実用化・事業化プロセス、対価)の情報を日本経済新聞で発信することで、認知を拡大させると考える。 	<ul style="list-style-type: none"> • JSPSのJ-PEAKSウェブサイト各対象に以下の「企業向けウェブページ」を作成する。 <ol style="list-style-type: none"> ① 「J-PEAKSをもっと知りたい人」ページ: 具体的な研究に関する情報(研究者、組織体制、研究シーズ、大学ビジョン)を掲載することで情報を補い、すでに認知している企業が興味を抱くようになると考える。 ② 「J-PEAKSによる大学連携をしたい人」ページ: 企業の得られるメリットとコスト(「知の価値」と「対価」)を掲載し情報を補うことで、産官学連携に熱意ある企業がより連携を促すことができると考える。 		

各設問の集計のみならず、文部科学省によるJ-PEAKS支援策を検討するためにクロス集計を実施し、効果的な広報チャネルの選定や産業界のニーズをより詳細に把握するための分析を実施した。

5.2 海外大学からのレピュテーションに係る調査

5.2.1 調査目的

J-PEAKS 採択大学が研究活動の国際展開を図り、それぞれが強みを持つ研究領域において、「世界トップグループに位置付けられる評価を受け、世界的なプレゼンスを獲得しているか」等を測ることを目的とした。

5.2.2 調査方法

海外の研究力上位大学 72 大学、日本の研究力上位大学 9 大学を調査対象として選定し、大学間連携において最も重視する要因等を調査した。

アンケート調査の概要

調査対象	<ul style="list-style-type: none">海外の研究力上位大学 72大学 世界の大学研究力ランキング「QS World University Rankings 2026」と「Times Higher Education World University Rankings 2025」の双方で上位100大学に入っている大学を選定日本の研究力上位大学 9大学 第1グループ・第2グループに所属している大学のうち、J-PEAKSに採択されていない大学を選定
調査開始日	10月31日(金)
回答締切	12月15日(月)
回答数	計12件 海外：4件 ✓ イギリス：University College London ✓ オーストラリア：Australia National University ✓ アメリカ：University of Washington、Massachusetts Institute of Technology 日本：8件(筑波大学、東京大学、東京科学大学、名古屋大学、大阪大学、九州大学、早稲田大学)

5.2.3 今年度調査内容

連携目的や地域によって大学間連携の重視要素に差異がみられるなど、日本国内・海外との比較分析を行った。

大学間連携の際に重視する要素(地域別)

- ・アメリカ、イギリス、オーストラリアでは、「a.研究実績の高さ(論文の量や質)」や「h.文化や研究マインドの親和性」が重視されているのに対し、日本では「c.研究ネットワークの広さ(7回答)」が最も重視されている。

分析観点	地域によって大学間連携の際に重視している要素に差異がみられるか		
分析設問	設問1(回答者の国)×設問8(連携時に重視する要素)		
N数	2	8	2
設問1 (国) 設問8 (重視する要素) 1,2位	アメリカ	日本	その他 (イギリス・オーストラリア)
1位	a.研究実績の高さ(論文の量や質)(2回答)	c.研究ネットワークの広さ(7回答)	a.研究実績の高さ(論文の量や質)(2回答)
	e.研究費用の潤沢さ(2回答)		
	h.文化や研究マインドの親和性(2回答)		h.文化や研究マインドの親和性(2回答)
	k.国・地域(2回答)		
2位	-	a.研究実績の高さ(論文の量や質)(6回答)	-
		b.研究者・研究支援人材の充実度(6回答)	
		j.社会実装力(研究成果を社会に普及・定着させる力)の高さ(6回答)	

大学間連携の際に重視する要素(連携目的別)

- ・どの連携目的においても「a.研究実績の高さ(論文の量や質)」、「c.研究ネットワークの広さ」、「b.研究者・研究支援人材の充実度」が上位であった。
- ・「学外の研究ネットワーク拡大」や「学術的成果の創出」を目的とした連携では「j.社会実装力の高さ」が上位に入っており、社会実装を見据えた研究実施が求められていることがうかがえる。

分析観点	連携の目的によって、大学間連携の際に重視している要素に差異がみられるか										
分析設問	設問7(連携目的)×設問8(連携時に重視する要素)										
<small>(※)表1行目のN数は、複数回答の設問8(連携時に重視する要素)の該当回答数の合計を表示しているため、設問7(連携目的)の該当回答数より大きくなる場合があります。 </small>											
N数 ^(※)	32	31	28	25	18	15	7	6	5	4	3
設問7 (連携目的) 設問8 (重視する要素) 1,2位	学外の研究ネットワーク拡大	共著論文の執筆など、学術的成果の創出	新しい研究領域の探索	大学のビジョンの達成	研究資金の獲得	産学官連携の推進	データ基盤の利用	社会課題解決	所属している研究人材・研究支援人材の能力向上	研究の価値や社会的インパクトの発信力の向上	スタートアップ創出
1位	a	a	a	a	a	a	a	a	a	b	a
	c	a	a	b	b	b	d	a	b	c	b
	j			c	c	c	e	c	c	j	c
				h	h	h	f	c	h	k	
2位		c	b				h		j		
		j	c				i				
【凡例】	a.研究実績の高さ(論文の量や質) b.研究者・研究支援人材の充実度 c.研究ネットワークの広さ d.研究設備の充実度 e.研究費用の潤沢さ f.研究データ・知識基盤の充実度 g.研究時間の確保状況 h.文化や研究マインドの親和性 i.知名度の高さ j.社会実装力(研究成果を社会に普及・定着させる力)の高さ k.国・地域 その他										

5.3 新たな学術領域の形成過程の把握に向けた調査

5.3.1 調査目的

J-PEAKS 採択大学が世界的にプレゼンスのある研究拠点となるための方策の1つとしては、新たな学術領域を形成していくことであり、本調査は新たな学術領域の形成過程を捉えることを目的とした。

5.3.2 調査方法

各 J-PEAKS 採択大学へのヒアリングにおいて、新たな学術領域の形成、あるいはその兆しについて確認した。得られたコメントに対して、タイプ及びフェーズの二軸で整理した。

5.3.3 今年度調査内容

ほとんどの大学は既存分野の融合や外部連携を通じて、新たな分野形成に向けて取り組んでいることが分かった。来年度以降の進捗を比較できるように、全大学の進捗状況を取りまとめた。

6 その他

全体の事業評価の円滑な実施に影響の生じる可能性がある情報については、非公開とする。